



平成30年 年頭のご挨拶

森田 弘昭

一般社団法人
日本非開削技術協会会長



明けましておめでとうございます。

昨年6月19日の総会で安中徳二前会長の後任として第4代会長に選出されました。身に余る大役に戸惑っておりますが、前会長に変わらぬご支持をよろしくお願い致します。

私は1983年に建設省に入省し本省、土木研究所、環境庁、下水道事業団、奈良県、岡山県、熊本市、下水道機構で主に下水道に関する行政と研究に携わってきました。不思議なご縁があり5年前から推進工法のベトナム普及活動に取り組んでいます。更に2015年からは日本大学で教鞭を執ることになりました。

年頭にあたり昨年の本協会の活動を振り返ってみたいと思います。

昨年3月には、本協会のソーシャルコスト検討委員会が取り組んできた非開削技術の環境保全効果や外部に対する支障緩和効果を金銭価値として推定する手法を取りまとめた「地下管渠工事の社会的費用—算定の手引き—（案）」を刊行致しました。また本協会では会員の皆様方のご支援とご協力のもとで機関誌No-Dig Todayを発刊してきましたが6月には100号記念誌を発刊することが出来ました。100号記念号企画 特別委員会の皆様をはじめ寄稿頂いた皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。本協会発刊の書籍類については「非開削地下探査技術適用の手引き（案）」の一部が国交省とベトナム建設省が共同で策定している「ベトナム版推進工法基準」に引用される予定です。

講習会関係では、(公社)日本下水道管路管理業協会と(一社)日本管路更生工法品質確保協会と共同で非開削技術講習会を東京(9/21)と大阪(10/20)で開催致しました。なお、昨年の講習会のテーマは、①非開削地下探査技術適用の手引き（案）②地下管渠工事の社会的費用—算定の手引き—（案）③管路更生工法の変遷と現状の3つでした。本講習会は、年度内に広島と福岡でも実施する予定です。また、埼玉県南地区水道事業組合から非開削工法に関する講習会の要請を受け10月20日に埼玉県川口市で推進工法や本協会の工法ナビ、地下探査技術、ソーシャルコストなどの講習を実施致しました。

国際活動としては台湾非開削技術協会から協定締結の申し出があり現在手続き中です。また、東京で開催された第

28回非開削技術研究発表会(10/18)と大阪の技術講習会(10/20)において米国の非開削技術研究の第一人者であるRaymond Sterling Louisiana州立工科大学名誉教授に「北米における管路更生工法の経年劣化総合試験結果」についてご講演頂きました。他には再掲になりますが地下探査技術について国土交通省に情報提供しています。更に、これらの国際活動の充実のために国際委員会を立ち上げるべく現在準備中です。

2017年6月9日に、安倍政権として5度目の成長戦略（未来投資戦略2017）が閣議決定されました。未来投資戦略2017では、アベノミクスの成果を強調しつつも、生産性の長期伸び悩みや新規需要創出の欠如を問題視しており第4次産業革命の社会実装を通じた「Society5.0」の実現を目指す切り口から戦略分野を設定し、課題解決に向けた新たな施策も打ち出しています。そしてインフラの生産性と都市競争力の向上が戦略分野の1つとされ、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上という目標がKPIとして新たに設定されました。具体的には4.快適なインフラ・まちづくり「インフラの整備・維持管理の生産性向上」という項目の中に各種方策が記述されています。

このような社会環境の変化を受けて例えば国土交通省下水道部では2017年8月10日に「新下水道ビジョン加速戦略」を公表しています。加速戦略の中に「3）老朽化施設の増大として○布設後50年以上を経過した管渠延長は平成27年度末で約1.3万km（3年前と比較し約3割増）であり、20年後には約10倍（約13万km）に増加する見込み」という問題点を指摘しておりこれに対して「重点項目Ⅳマネジメントサイクルの確立」という項目を立てて対策を明示しています。

これらを読み解きますと日本非開削技術協会の会員の皆様に取り組んでいる技術開発や普及活動に強い追い風が吹いているのではないかと思います。本協会は、この追い風を全面的に受け止め会員の皆様のお役に立つことを改めて心に念じ取り組んでいく所存です。

新しい年が会員の皆様にとって実りある年となりますように祈念して年頭のご挨拶と致します。